

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年7月期	1,008,000株	2024年7月期	1,008,000株
2025年7月期	一株	2024年7月期	一株
2025年7月期	1,008,000株	2024年7月期	1,006,087株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たりの配当金の内訳は以下のとおりです。

C種優先株式	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2024年7月期	0.00	165,100.00	165,100.00
2025年7月期	0.00	208,000.00	208,000.00
2026年7月期(予想)	0.00	247,600.00	247,600.00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の回復などを背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、先行きについては、米国の通商政策の影響による景気下振れリスクに留意する必要があります。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下押し等を通じて、個人消費に及ぼす影響も懸念されており、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する信販業界においては、物価上昇により家計の負担が増大し、延滞率の上昇につながるなど信用リスクが一部顕在化しています。また、金融市場の変動等の影響により、今後の資金調達コストも更に増加するものと考えられることから、これらの動向を注視してまいります。また、携帯電話業界においても、少子化の影響による新規契約数の伸び悩みに加え、通信料以外のサービス充実度を巡るキャリア間の競争が激化するなど、厳しい経営環境が続いております。そのような中、コストアップに耐え得る企業体質を構築するため、強固な利益基盤を確立させる事業戦略を推進してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は7,156百万円（前期比3.8%増加）、営業利益は758百万円（前期比109.2%増加）、経常利益は846百万円（前期比113.9%増加）となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は402百万円（前期比42.3%減少）となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

① 信販事業

2024年10月にTOKYO PRO Marketへの上場を果たし、企業ガバナンス体制の確立を進めました。また、収益基盤を確立させる事業戦略として、高利回りが期待できる専門サービス分野の拡販を更に推進するとともに、低採算事業の見直しを進め、利率引上げ交渉による個別採算の改善およびJCB国際ブランドカードの廃止など、収益力向上に向けた事業ポートフォリオの組み換え、ならびに債権内容の良質化を目的とした与信の厳格化を実施いたしました。これらの結果、営業収益は3,668百万円（前期比1.2%増加）、セグメント利益は499百万円（前期比149.3%増加）となりました。

② 携帯電話事業

地域パートナーとの連携によるドコモ経済圏の拡大を図るとともに、収益貢献度の高い活動ヘリソースを重点的に投入し、家族単位での『顧客基盤拡大・堅持』と総合ARPU（加入者1人あたりの平均売上）の向上に努めました。更に、将来の携帯端末の総販売台数増加を見据えた『カエドキプラン24』の提案を徹底することで、他キャリアへの流出抑止にも取り組みました。これらの結果、営業収益は2,986百万円（前期比11.8%増加）、セグメント利益は227百万円（前期比29.3%増加）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

資産の状況につきましては、前連結会計年度末の43,863百万円から2,091百万円減少し、41,772百万円となりました。これは主に、割賦売掛金の減少によるものであります。

(負債の部)

負債の状況につきましては、前連結会計年度末の40,002百万円から2,122百万円減少し、37,880百万円となりました。これは主に、長期借入金及び1年以内返済予定の長期借入金合計で1,547百万円増加した一方で、短期借入金3,200百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

純資産の状況につきましては、前連結会計年度末の3,860百万円から30百万円増加し、3,891百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益402百万円の計上及び自己優先株式の取得（強制償還）・消却305百万円の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は3,696百万円（前期末比1,906百万円増加）となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は3,927百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益547百万円、売上債権の減少2,425百万円、未収入金の減少1,482百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は23百万円となりました。これは主に有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出31百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,997百万円となりました。これは主に短期借入金の返済による支出等によるものです。

(4) 今後の見通し

信販事業については、持続的成長を支える経営基盤を一層強固なものとするべく、低収益事業の縮減に合わせて、成長領域への資源集中を引き続き推進し、安定した利益構造を確立していく必要があります。よって、旧来の営業スタイルを抜本的に見直し、マーケティング戦略を取り入れるとともに、それを支えるインサイドセールス、フィールドセールスを効果的に連携させることで、顧客ニーズに的確に応える営業体制を構築してまいります。更に、全社的な組織体制の見直しも進め、より効率的かつ持続的な成長を可能とするため、経営基盤の強化に努めてまいります。また、積極的な人材投資を通じて人材の確保・育成に注力し、多様な人材が能力を最大限発揮できる組織風土の醸成を進めてまいります。

携帯電話事業については、引き続きドコモ経済圏の拡大を図るべくdカード×d払いの利用促進活動に注力し、決済額の拡大を目指してまいります。また、店頭オペレーションの改善に向けては顧客の受入数の最大化を進めるとともに、顧客接点の拡大を図り、1台で完結可能な新システムによるオペレーションを早期に構築することで、応対効率化と品質向上を実現し、最高のCXの提供を目指してまいります。

これらを踏まえ、翌連結会計年度(2026年7月期)の連結業績予想につきましては、営業収益6,937百万円(前期比3.1%減少)、営業利益413百万円(前期比45.4%減少)、経常利益427百万円(前期比49.5%減少)、親会社株主に帰属する当期純利益291百万円(前期比27.6%減少)を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、国際財務報告基準の適用に関しましては、国内外の情勢等を踏まえ適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当連結会計年度 (2025年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,790	3,696
割賦売掛金	36,777	34,369
受取手形及び売掛金	279	266
未収入金	2,602	1,119
棚卸資産	169	170
立替金	48	38
求償債権	826	833
その他	110	150
貸倒引当金	△1,442	△1,563
流動資産合計	41,162	39,082
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	299	277
土地	787	787
その他	105	107
有形固定資産合計	1,192	1,172
無形固定資産		
ソフトウェア	29	19
その他	94	20
無形固定資産合計	123	39
投資その他の資産		
投資有価証券	650	609
出資金	87	87
敷金及び保証金	76	73
長期前払費用	33	39
繰延税金資産	511	644
その他	25	24
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	1,385	1,478
固定資産合計	2,701	2,689
資産合計	43,863	41,772

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当連結会計年度 (2025年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	951	608
短期借入金	24,300	21,100
1年内返済予定の長期借入金	2,952	3,397
未払金	160	156
未払法人税等	222	153
前受金	0	2
賞与引当金	63	64
ポイント制度引当金	34	24
債務保証損失引当金	377	562
割賦利益繰延	2,267	2,181
その他	406	385
流動負債合計	31,736	28,636
固定負債		
長期借入金	7,467	8,570
繰延税金負債	3	—
再評価に係る繰延税金負債	109	112
退職給付に係る負債	208	217
役員退職慰労引当金	62	76
利息返還損失引当金	349	205
資産除去債務	29	29
その他	35	32
固定負債合計	8,265	9,243
負債合計	40,002	37,880

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当連結会計年度 (2025年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	504	504
利益剰余金	2,915	2,989
株主資本合計	3,419	3,493
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	155	125
土地再評価差額金	250	246
退職給付に係る調整累計額	36	26
その他の包括利益累計額合計	441	398
純資産合計	3,860	3,891
負債純資産合計	43,863	41,772

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)	当連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	482	434
個別信用購入あっせん収益	1,896	1,950
信用保証	927	954
融資	105	92
金融収益	27	28
携帯事業売上高	1,768	1,880
携帯事業受入手数料	903	1,105
その他の営業収益	780	709
営業収益合計	6,891	7,156
営業費用		
販売費及び一般管理費	4,476	4,149
その他の営業費用	1,792	1,888
金融費用	260	360
営業費用合計	6,529	6,397
営業利益	362	758
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	0
利息返還損失引当金戻入額	—	73
支援金	4	0
受取保険金	9	—
受取立退料	9	—
受取地代家賃	9	9
雑収入	8	14
営業外収益合計	40	97
営業外費用		
支払利息	6	5
カード事業再編費用	—	1
雑損失	1	3
営業外費用合計	7	9
経常利益	395	846

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)	当連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)
特別利益		
固定資産売却益	14	—
投資有価証券売却益	34	—
事業譲渡益	—	14
その他	4	—
特別利益合計	52	14
特別損失		
減損損失	1	74
社名変更関連費用	65	—
債務保証損失引当金繰入額	—	175
事業再構成関連費用	—	56
その他	3	7
特別損失合計	70	313
税金等調整前当期純利益	377	547
法人税、住民税及び事業税	252	267
法人税等調整額	△572	△121
法人税等合計	△319	145
当期純利益	697	402
親会社株主に帰属する当期純利益	697	402

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)	当連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)
当期純利益	697	402
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79	△30
退職給付に係る調整額	51	△9
その他の包括利益合計	131	△42
包括利益	828	359
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	828	359

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	504	—	2,653	—	3,157
当期変動額					
剰余金の配当			△29		△29
親会社株主に帰属する当期純利益			697		697
自己株式の取得				△405	△405
自己株式の消却		△405		405	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		405	△405		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	261	—	261
当期末残高	504	—	2,915	—	3,419

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	75	250	△15	309	3,467
当期変動額					
剰余金の配当					△29
親会社株主に帰属する当期純利益					697
自己株式の取得					△405
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	79	—	51	131	131
当期変動額合計	79	—	51	131	393
当期末残高	155	250	36	441	3,860

当連結会計年度(自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	504	—	2,915	—	3,419
当期変動額					
剰余金の配当			△23		△23
親会社株主に帰属する当期純利益			402		402
自己株式の取得				△305	△305
自己株式の消却		△305		305	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		305	△305		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	73	—	73
当期末残高	504	—	2,989	—	3,493

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	155	250	36	441	3,860
当期変動額					
剰余金の配当					△23
親会社株主に帰属する当期純利益					402
自己株式の取得					△305
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30	△3	△9	△42	△42
当期変動額合計	△30	△3	△9	△42	30
当期末残高	125	246	26	398	3,891

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)	当連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	377	547
減価償却費	86	71
減損損失	1	74
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	294	121
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	0
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	1	△10
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	4	184
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△63	9
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15	14
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	155	△144
受取利息及び受取配当金	△27	△28
支払利息	266	365
有形固定資産売却損益 (△は益)	△14	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△34	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,974	2,425
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△38	△1
未収入金の増減額 (△は増加)	△255	1,482
仕入債務の増減額 (△は減少)	236	△347
割賦利益繰延 (△は減少)	560	△86
その他	△27	△70
小計	△3,439	4,608
利息及び配当金の受取額	27	28
利息の支払額	△265	△371
法人税等の支払額	△106	△338
法人税等の還付による収入	3	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,780	3,927
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	5	—
有形固定資産の取得による支出	△6	△18
有形固定資産の売却による収入	64	4
無形固定資産の取得による支出	△17	△12
投資有価証券の売却による収入	59	—
敷金及び保証金の差入による支出	△10	△1
敷金及び保証金の回収による収入	13	4
その他	2	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	110	△23

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)	当連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,500	△3,200
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△19	△16
長期借入れによる収入	4,590	5,300
長期借入金の返済による支出	△4,078	△3,752
優先株式の償還による支出	△405	△305
配当金の支払額	△29	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,556	△1,997
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△113	1,906
現金及び現金同等物の期首残高	1,903	1,790
現金及び現金同等物の期末残高	1,790	3,696

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。これによる前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、流動資産の「立替金」に含めていた「求償債権」は、会計事象等を連結財務諸表により適切に反映するため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「立替金」に表示していた875百万円は、「求償債権」826百万円、「立替金」48百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未収入金の増減額(△は増加)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△283百万円は、「未収入金の増減額(△は増加)」△255百万円、「その他」△27百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	信販事業	携帯電話事業	計				
営業収益 (注) 1							
外部顧客に対する営業収益	3,626	2,671	6,297	593	6,891	—	6,891
セグメント間の内部営業収益又は振替高	50	0	51	24	75	△75	—
計	3,676	2,672	6,349	617	6,967	△75	6,891
セグメント利益又は損失 (△)	200	175	376	43	420	△57	362
セグメント資産	42,921	878	43,799	389	44,189	△326	43,863
その他の項目							
減価償却費	32	19	52	21	73	13	86
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	20	5	26	2	28	△3	24

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、介護・福祉事業、自社クレジット事務代行事業等を含んでおります。

3. 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

5. セグメント負債については、事業セグメントに負債を配分していないため記載しておりません。

当連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	信販事業	携帯電話事業	計				
営業収益 (注) 1							
外部顧客に対する営業収益	3,668	2,986	6,655	501	7,156	—	7,156
セグメント間の内部営業収益又は振替高	0	0	0	14	15	△15	—
計	3,668	2,986	6,655	515	7,171	△15	7,156
セグメント利益又は損失 (△)	499	227	726	34	761	△2	758
セグメント資産	40,630	1,003	41,633	369	42,003	△231	41,772
その他の項目							
減価償却費	27	19	46	16	62	8	71
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	23	1	25	6	31	△0	31

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、介護・福祉事業、自社クレジット事務代行事業等を含んでおります。

3. 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

5. セグメント負債については、事業セグメントに負債を配分していないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)	当連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)
1株当たり純資産額	3,023.59円	3,354.73円
1株当たり当期純利益	674.24円	383.49円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	310.54円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)	当連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	697	402
普通株主に帰属しない金額(百万円)	18	15
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	678	386
普通株式の期中平均株式数(株)	1,006,087	1,008,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	15
(うち優先配当額)(百万円)	—	15
普通株式増加数(株)	—	286,942
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	C種優先株式 (発行済み株式数 80株)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。